

平成 29 年 3 月 24 日

区自治協議会提案事業 事業評価書

中央区自治協議会

区 分	内 容
テーマ・事業名	「だれもが住みやすく地域で楽しく暮らせるまちづくり」に向けた調査検討 【事業費予算 1,100 千円】
事業目的・概要	<p>人にやさしい暮らしのまち部会では、2ヶ年事業とし「地域コミュニティを活性化する方法としての防災活動」をテーマに、昨年度は「自助」について、平成 28 年度は「共助」「公助」について、調査・研究を行いました。</p> <p>【平成 28 年度実施概要】 平成 28 年度は、「共助」として、災害時（地震・津波等）における「安否確認」、「避難所までの搬送」「緊急連絡網」づくりのための調査・検討を重ね、区の「災害時要援護者申請・登録制度のお知らせ」と「災害時要援護者避難支援マニュアル」を参考に、各自治・町内会で、より簡易的に『災害時における支援体制の構築』が進むよう手引書を作成し、自治・町内会に発信をすることとしました。</p>
事業の実施実績 (実施回数、参加者数 など)	<p>【災害時における自治・町内会の「安否確認」および「要援護者支援」に関する調査】の実施 調査対象：中央区内 512 の全自治・町内会長 調査方法：全自治・町内会長あて郵送にて配布・回収 回答数：379 団体（回収率 74.0%）</p> <p>【災害時（地震・津波等）における「安否確認」「避難所までの搬送」「緊急連絡網」づくりの手引き（調査報告）】の作成 上記調査結果を基に、市（区）発行の「災害時要援護者避難支援マニュアル」の補完資料として、手引きを作成し、中央区内の全 512 自治・町内会へ配布します。</p> <p>【市（区）の関係部署との協議・調整】 災害時の支援体制構築に向け、以下について、関係部署と協議・調整を行った。 ① 区内全自治・町内会への「災害時要援護者名簿（個人・一覧）」および「災害時要援護者避難支援マニュアル」の配布について ② 区内全自治・町内会へ「要援護者の緊急連絡先」の情報提供について ③ 支援体制構築のための経費助成について</p> <p>（今後の取組み） 現在、市では国のガイドライン改訂に伴い、市（区）発行の「災害時要援護者避難支援マニュアル」の改訂を進めており、部会との協議内容も参考にして、10 月を目途に改訂マニュアルを完成させ、各自治・町内会に案内することとなった。</p>
事業の評価 (地域課題の抽出方法や企画立案の評価 事業の公益性・実効性・効率性の評価な ど)	<p>○ “大規模災害に対し大きな不安”があるが、現実的な問題としてプライバシー、超高齢化・人材不足等で、どう取り組んでよいか、などの問題点も浮きぼりとなった。</p> <p>○ この手引きを参考に地域のみなさんで話し合い、出来ることから始め、1つでも多くの自治・町内会で災害時の支援体制が構築できることを期待します。</p>